

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害児就学相談				整理番号	737	枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局 学務課		コード	600304	連絡先 電話番号	1634	昨年度 整理番号	750	昨年度 枝番号	
係名		特別支援教育担当				上位施策名		No			
予算事業名		特別支援教育(障害児教育)		コード	71600	多様な教育機会の提供		57			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		23 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 _____ 政策番号 _____ 施策番号 _____ 事業コード _____ <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 障害のある、あるいはその心配のある就学前の子ども及び小・中学校・済美養護学校に在籍する同様の児童・生徒		(1) 学校教育法第71条、71条の2、75条 (2) 学校教育法施行令第22条の3 (3) 杉並区就学委員会設置要綱						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		就学相談を実施する。適切な教育の場について検討するため、就学委員会(情緒部会を含む)を開催する。難聴・言語入級判定会議を開催する。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 就学相談により、児童・生徒の状況に応じた適切な教育が保障される。						
	活動指標名(式)		(1) 就学委員会・同情緒部会の開催回数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)決定どおりの就学者数 / 就学委員会検討者数(情緒部会含) 平成18年度 188名 / 201名 (2)						
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%
指標	活動指標(1)		回	30	26	32	30	37	30	25	148.0
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	72	100	84	100	94	100	100	94.0
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	904	1,191	955	1,467	986	1,467	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.09 1.00	1.09 1.00	1.02 1.00	1.13 1.10	1.04 1.00	0.90 1.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,919	9,875	9,241	10,238	9,422	8,154	
		非常勤職員分		千円	2,880	2,890	2,890	3,113	2,830	2,830	
	総事業費 + +		千円	13,703	13,956	13,086	14,818	13,238	12,451		
	単位あたりコスト(-)÷		円	456,767	536,769	408,938	493,933	357,784	415,033		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	13,703	13,956	13,086	14,818	13,238	12,451			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		就学委員会開催(外部委員謝礼)				11	人	330			
		就学委員会開催(診断医師謝礼)				11	人	304			
		杉並の特別支援教育の印刷(委託等)				1,000	冊	195			
		ことば・きこえの教室スクリーニング用品				1	式	79			
		その他 (就学委員会診断書保護者負担金・手数料)				22	件	78			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 737 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	123.3	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	67.2
	予算執行については主に外部委員の欠席・診断医の都合により未達成となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している 場合、関連する新規事業がある場 合にはその概要も明記)	教育・医療・福祉・労働の各分野と連携を図り、障害児・者の生涯にわたって適切な支援が行えるよう、就学相談・就学委員会のあり方を見直した。 就学相談については保護者の参画について本格実施し、就学委員会においては就学支援シートの活用を行った。19年度予算については「杉並区の特別支援教育」を作成しないため減額した。					
事業環境の 変化	事業開始当初から 現在までの変化	就学相談の対象者や件数も増加している。 就学委員会開催数 H10 15回 H12 25回 H14 25回 H15 24回 H16 30回 H17 32回 H18 37回				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	保護者からは、障害があっても地域の小・中学校で学ばせたいという声があり、また、障害の重度化や多様化に対応した教育及び早期からの相談の充実等より個別の対応が求められている。				
	今後の予測	特別支援教育の実施に伴い、教育委員会を中心とし、保健福祉労働等の各分野や就学前施設との連携強化が求められる。また、保護者・学校関係者等への十分なPR等により、その理解啓発に努めなければならない。また、学校での支援体制の充実について検討する必要がある。				
事業の あり 方 点 検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 就学相談の実施により適切な就学の場の案内が行われ、障害のある子どもへの教育の充実が図られる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 対象保護者や関係機関への就学相談の説明を行ったり、就学前の療育機関・保育機関等と連携を図ることでより多くの児童のより良い就学環境が提供できる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 義務教育にかかわる就学相談であり、区の負担で行うべきであり、受益者負担にはなじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事業予算の大部分を就学委員会の外部委員の謝礼が占めており、児童生徒のより良い検討のためには専門的な所見が必要であるため、コスト削減は出来ない。				
協働等 点 検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 義務教育にかかわる就学相談であり、区で行う必要がある。				
	(3) 協働等の形態					

今後の 事業の あり 方 (中 長 期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 就学支援ファイル「すばる」の活用について周知を強化し、普及を図るとともに、丁寧な就学相談により、一人ひとりの児童・生徒のニーズに合った適正就学を支援していく。また、就学委員会のあり方についても検討していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保護者にとって、子どもの障害を受容することに困難が伴う場合が少なくない。また、不安や誤解から、就学相談を回避するケースも見受けられる。児童生徒にとって、適切な就学先を選択していただけるよう、卒業後の進路・就労等を見据えた丁寧な相談を行っていくことが必要。また、より一層個々の教育的ニーズに応えていけるよう、特別支援教育を推進していくことが必要である。	
20 年 度 方 針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	「杉並の特別支援教育」を刊行し、杉並区の特別支援教育について広く広報し、保護者にとって安心できる就学相談にする。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特別支援教育(障害児教育)						整理番号	738		枝番号										
担当部課名		教育委員会事務局学務課			コード	600304		連絡先 電話番号	1634		昨年度 整理番号	751		昨年度 枝番号	1						
係名		特別支援教育担当						上位施策名			No										
予算事業名		特別支援教育(障害児教育)			コード	71600		多様な教育機会の提供			57										
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		23 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	4		政策番号	1		施策番号	3		事業コード	20		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		特別支援学級、通常学級に在籍する障害のある児童・生徒及び済美養護学校の児童生徒。区立小中学校及び済美養護学校		(1) 学校教育法第71条、71条の2、75条、同施行令第22条の3		(2) 特別支援学級介助員添付要領(小・中学校)		(3) 移動教室及び学校行事実施に伴う介助者添付要領										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		巡回心理相談・校内研修による学校支援、特別支援学級の児童・生徒の安全管理に従事する介助員等の配置、通常学級に在籍する障害のある児童・生徒を対象に介助員等の配置により、より良い教育を確保する。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)		特別な教育的支援を必要とする児童・生徒の理解・指導方法について研修を行い、学校が十分な支援を行えるようにする。児童・生徒が安全かつ健康に学校生活を送ることが出来るようにする。														
	活動指標名(式)		(1) 介助員等配置人数 (2) 巡回心理相談件数・校内研修等回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 介助員等を配置した児童・生徒数 (2) (代)巡回心理相談・校内研修等を行った学校数														
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%									
指標	活動指標(1)		人	28		34		34		43		52	73.1								
	活動指標(2)		回	10		137		105		279		279	66.7								
	成果指標(1)		人	208		208		209		231		360	64.2								
	成果指標(2)		校	4		35		33		68		67	101.5								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	39,177		63,732		54,847		68,703		63,411		75,143		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内)投資的経費等		千円																		
	(内)委託費		千円																		
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.06		0.97		0.91		1.75	1.00	1.27	1.00	1.10	1.00						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,646		8,788		8,245		15,855		11,506		9,966						
		非常勤職員分		千円	0		0		0		2,830		2,830		2,830						
	総事業費 + +		千円	48,823		72,520		63,092		87,388		77,747		87,939							
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,743,679		2,132,941		1,855,647		2,299,684		2,045,974		2,045,093							
	財源	受益者負担分		千円																	
		国・都等からの支出金		千円																	
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		0								
差引:一般財源 -		千円	48,823		72,520		63,092		87,388		77,747		87,939								
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0								
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)											
		介助員等給与(特支22名・養護1名・通常7名・臨時78名)						408	人	44,541											
		介助員ボランティア						2,141	人	4,566											
		校外学習介助者						218	人	5,716											
		巡回心理相談						154	人	2,926											
		その他 (巡回言語指導・脳波検査委託・校内研修講師謝礼)								5,662											

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 738 校番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	65.0	18年度予算 執行率%	92.3
		介助を要する児童生徒は増加傾向にあり、すべてのニーズに対応していくことは困難。校内研修においては学校の行事等が多く、なかなか研修講師との日程が合わず、実施ができなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		通常学級における介助員ボランティアの導入により、介助の充実を図ったが、児童生徒への安定した介助を確保するためには、さらなる登録者の確保が必要である。また介助員と児童生徒の安定した関係のためには、長期的な関係作りが必要なため、児童生徒によっては介助員ボランティアでは困難がある。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	小・中特別支援学級在籍児童数、平成5年 98人・平成16年 168人・平成19年 183人 特別支援教育校内体制整備モデル事業実施校 平成16年度9校 17年度35校 18年度全68校					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特別支援学級に認定就学者が増えたり、4～6月、新就学の児童が学級に慣れるまでの期間、学級運営に支障があるので介助員を増加して欲しいという保護者の要望がある。介助の必要な児童生徒であっても通常学級で学ばせたいという保護者が多く、通常学級介助員の要望は特に多い。また、学校での個々の教育ニーズに応じた支援を求める保護者は多く、期待に応じていくことが求められる。					
	今後の予測	特別支援教育の実施とともに保護者も児童生徒へのきめ細かい対応に期待が高まっている。対象となる児童生徒は、年々増加傾向にあり、障害の重度重複化や多様化が進んでいる。このため、介助員等の配置を含む教育環境の改善・充実がさらに高まっている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:適切な介助員・介助者の配置により学級運営が支障なく行われた。また専門家による相談・指導により良い指導を行うことができた。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:児童生徒の安全確保・身体介護等の性質から数を削減することは難しい。またボランティア等による介助も考えられるが、長期的なかかわりが必要な児童生徒もあり部分的な導入にとどまる。研修等においては専門家の確保が困難。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:義務教育における障害児教育の充実であり、受益者負担を検討する余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容:一部をパートタイマーから介助員ボランティアへ切り替えられる可能性はある。校内研修について公開研修等効率的な運用により、回数確保が可能。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 介助員ボランティアの登録拡大を図るため、NPO等との共催により講習会を開く。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 通常学級の介助員については、介助員ボランティアにシフトして行くことで、費用増大を抑えることができる。 校内研修・専門家相談については、公開講座等により費用面を抑えることが可能。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 介助員については、介助需要が高まる中、総量が増えていくことが想定され、結果として費用は増大する。 校内研修・専門家相談については、今後は個別の児童生徒のためのケース会議的な運用も考えられ、費用を抑えることは困難。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 介助員ボランティア及び介助員の増員を行い、児童生徒の安全を確保し、より良い学習環境を確保する。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中学校情緒障害学級新設				整理番号	739	枝番号								
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304	連絡先電話番号	1634	昨年度整理番号	751	昨年度枝番号	2					
係名					特別支援教育担当			上位施策名		No						
予算事業名					特別支援教育(障害児教育)			コード		71600	多様な教育機会の提供	57				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		23 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	4	政策番号	1	施策番号	3	事業コード	20
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		発達障害等のある生徒		根拠法令等		(1) 学校教育法第71条、71条の2、75条 (2) (3)							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		情緒障害学級への通級を必要とする生徒の増加に対応し、学区の均衡を図るため、既設の1校(中瀬)に加え、19年4月、東田中学校に情緒障害学級を開設した。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)		学区の偏りが改善される。学級数が増大することにより、適切な教育環境での指導の機会が高まる。									
	活動指標名(式)		(1) 新規設置学校数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代)区内中学校情緒障害学級増加率 (2)									
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%						
指標	活動指標(1)		校			1	1									
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		%			150	150									
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円			35,000	34,150		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)							
	(内)投資的経費等		千円													
	(内)委託費		千円													
	職員数(常勤 非常勤)		人			0.20	0.23		中学校情緒学級はこれまで中瀬中(平成8年度開級)1校のみ。今回の設置は単年度計画であるため、16・17年度の計画実績は無い。							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	1,812	2,084			0					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			0					
	総事業費 ++		千円	0	0	0	36,812	36,234			0					
	単位あたりコスト(-)÷		円				36,812,000	36,234,000								
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円												
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	0	0	0	36,812	36,234	0								
受益者負担比率 ÷		%				0.0	0.0									
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)							
			改修工事				3	教室	28,313							
			消耗品購入				1	式	1,742							
			備品購入				1	式	4,095							
			その他 ()						0							

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 739 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	97.6
		消耗品・備品費が不足したため、流用等で補った。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		情緒障害学級入級希望者は多く、また区内での偏在解消を求める声もあり、学級新設は不可であった。学級の増設により入級待機の状況が緩和された。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	中学校情緒障害学級在籍生徒数 平成9年度5人 10年度10人 11年度12人 12年度11人 13年度11人 14年度12人 15年度15人 16年度19人 17年度28人 18年度33人				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	既施設(中学校1校)規模に対して、入級希望が多く、また区内での配置の偏在解消を求める声も高かった。				
	今後の予測	今後は、さらに入級希望が高まることが予想される。小学校の情緒障害学級の配置に加え、全区的なバランスのよい設置が必要。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 情緒障害学級設置により適切な教育環境が確保された。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 現在の事業費では、必要な備品・消耗品を十分に確保することが困難である。				
	成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 施設整備に必要な予算確保に努める。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 義務教育の性質上、施設面に関し受益者負担は認められない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 施設を長期にわたり使用すること、障害のある生徒への配慮が必要な設備等は削減できないこと、リサイクルによる備品調達も行っていることなどから、コストを下げる余地はない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 情緒障害学級の設置は、義務教育の制度のもとでの設置なので区が行う。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も対象児童生徒の増加に伴い小・中学校での情緒障害学級の需要増が予想される。地域的な偏在を解消し、より効果的な学級の配置を行うとともに、国や都の特別支援教育の動向を見据えて、情緒障害学級の設置について検討する必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 情緒障害学級を設置するための余裕教室の確保が、年々困難になっている。計画的な教室の確保が必要。また、計画的な建設のため、新規設置にかかる費用についての標準化が必要になる。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	20年度についての情緒障害学級建設計画については現在検討中。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		健康学園の運営					整理番号	744	枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304	連絡先 電話番号	1625	昨年度 整理番号	756	昨年度 枝番号	
係名				就学奨励係				上位施策名		No	
予算事業名				健康学園維持管理		コード	75800	多様な教育機会の提供		57	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		49 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区健康学園条例 (2) 杉並区健康学園の管理運営に関する規則 (3)				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 身体が虚弱(肥満、喘息、虚弱、偏食)な児童		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		入園児童が支障なく学園生活をおくれる環境を整えることで、入園児童が健康の回復・改善に努め、早期に原籍校に復帰校に復帰できるようにする。				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		全寮制である学園において、光熱水費の支払い、ボイラー等保守管理委託、建物設備の修繕、講師報酬や事務連絡・引率等旅費の支出、寝具借り上げ、物品購入、賄い等の施設の維持管理を行う。		活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 在籍児童数 (2)				
	活動指標名(式)		(1) 在籍児童数 (2)		成果指標名(式)		(1) 在籍児童数のうち、1年以内に卒園した(できた)児童の割合 (2)				
	活動指標名(式)		(1) 在籍児童数 (2)		成果指標名(式)		(1) 在籍児童数のうち、1年以内に卒園した(できた)児童の割合 (2)				
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
指標	活動指標(1)		53	45	48	50	45	50			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		13		12		13	13			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	256,795	261,744	225,582	235,974	242,304	255,526	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 事業費には、13年度 から健康学園の区職 員、嘱託員、パート職 員人件費を含む。教職 員旅費については、1 4年度から都費負担と する。	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円	12,701	13,190	9,449	13,229	10,184	13,509		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.97	1.46	1.36	1.36	1.46	1.36		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,827	13,228	12,322	12,322	13,228	12,322		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	265,622	274,972	237,904	248,296	255,532	267,848		
	単位あたりコスト(-)÷		円	5,011,736	6,110,489	4,956,333	4,965,920	5,678,489	5,356,960		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	265,622	274,972	237,904	248,296	255,532	267,848			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		光熱水費の支払い					12	月	13,295		
		賄費(朝食、昼食、夕食、おやつ)支出					11,399	人	10,373		
		建物等管理委託料						社	10,184		
		出張旅費					94	人	2,915		
		その他 (温泉使用料 寝具利用等 他)							205,537		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号	744	枝番号	
------	-----	-----	--

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	90.0	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	102.7
	18年度の在籍した児童数は45名で、目標の50名に達しなかった。					

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	「虚弱児童の施設としては、廃止の方向とし、廃止後の教育施設としての活用方針を検討したうえで、改めて方針を決定し、見直しを図る」ことをスマートすぎなみ計画で決定している。
---	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	少子化に伴う親子関係の変化や虚弱児童に対する教育を取り巻く環境の変化を背景として、入園児童数は減少傾向にあったが、15年度以降は50名程度を確保している。開設以来30年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。厳しい財政状況の下、一般小学校に比べてのコスト高が指摘される。また、医療の発達で設立当初からの目的であった転地療養の必要性が薄くなった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	児童虐待やいじめ、不登校など転地療養以外の意味合いでの全寮制学校を必要とするニーズがある。
	今後の予測	今後も入園児童数は横ばいで推移すると予想する。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 医療技術の発展により、学園での転地療養以外の方策でも対応可能。また、虚弱児童の一部にしか貢献できない。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:	
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 基本的に1年ごとの更新であり、学園での指導の工夫で、ある程度の向上は可能と考えられる。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 義務教育であり、現在の仕組みを見直すことは困難である。	
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 学園運営に最低必要な費目であるため、コスト減は難しい。		

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続	<input type="radio"/> 推進	<input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 義務教育に関わる養護学園の運営であり、区が行う必要があるため、協働は困難である。			
	(3) 協働等の形態				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 これまで廃止後の教育施設としての活用方針を検討してきたが、法令上の制約等により実現可能な活用方針を見出すにいたらず、教育施設としての活用は困難な状況である。今後は、跡地利用方法の検討と併せて、現在入園対象となっている、ぜんそく等4病類の児童の健康回復、増進に関して、例えば区内における生活体験施設の設置など、どのような新たな施策が提供できるかについて、総合的に検討を行い、施策の転換を図る必要がある。なお、施策の検討の際には、増加している虐待、育児放棄等に起因する虚弱児童に対する対策についても、併せて検討する必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現施設の活用について、使用可能期間とからめて検討する。また、区内における施設を設置する場合、現施設の機能をいかに盛り込むか、検討の中で明らかにする必要がある。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	19年度中に関係者による検討委員会を立ち上げ、具体的な検討を行う。20年度には検討を終了し、新施策の具体的な計画について決定する。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		済美養護学校運営					整理番号	745	枝番号					
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	601304	連絡先電話番号	1625	昨年度整理番号	757	昨年度枝番号				
係名				就学奨励係				上位施策名		No				
予算事業名				養護学校維持管理		コード	75900	多様な教育機会の提供		57				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		54年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 学校教育法第5条 (2) 学校教育法第71条 (3) 学校教育法第72条					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 中・重度の知的障害のある児童・生徒				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		知的障害がある児童・生徒が支障なく学校生活を送ることのできる環境を維持する。					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		光熱水費の支払い、施設の清掃・保守点検・修繕、一般用品購入、児童・生徒の健康診断、学校医報酬、非常勤職員報酬、スクールバスの運行等、学校施設の維持運営を行う。				活動指標名(式)		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標					
			(1) 在籍児童・生徒数 (2)				(1) 養護学校に入学した児童・生徒数 (2)							
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
指標	活動指標(1)			72	77	80	80	81	88					
	活動指標(2)													
	成果指標(1)			14		21	20	21	17					
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	158,829	157,575	174,557	161,182	161,480	233,471	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円	4,937	5,651	5,245	10,676	4,121	60,906					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.86	0.85	0.79	0.57	0.85	0.85	事業費には13年度から、養護学校の区費職員、嘱託員、パート職員の人件費を含む。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	7,826	7,701	7,157	5,164	7,701	7,701					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	166,655	165,276	181,714	166,346	169,181	241,172					
	単位あたりコスト(-)÷		円	2,314,653	2,146,442	2,271,425	2,079,325	2,088,654	2,740,591					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	166,655	165,276	181,714	166,346	169,181	241,172						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)					
			児童・生徒送迎用バス運行(3台、往復1回)				1,001	回	54,849					
			児童・生徒送迎用パワーゲートバス運行(1台、往復1回)				268	回	13,824					
			光熱水費支払い				12	月	13,644					
			理学療法訓練士等報酬・非常勤職員社会保険料など				9	人	10,027					
			その他 (工事請負費 建物修繕費 備品購入費 他)						69,136					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 745 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	101.3	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	100.2
		児童・生徒数の増加や夏の猛暑の影響で、光熱水費が予定金額を上回ったため、非常勤職員報酬等から流用し対応した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		・食品衛生に配慮した給食調理室の増改築予算が19年度予算として認められた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	障害の多様化に伴い、障害の程度に応じたきめ細かい教育が求められている。保護者にもその重要性が浸透してきており、入学児童・生徒数は増加傾向にある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	保護者からは、地域に根ざしたきめ細かな教育が行われているとの評価がある。					
	今後の予測	少子化の影響で小中学校の児童・生徒数が減少する中で、済美養護学校の児童・生徒数は増加傾向にある。今後についても、増加傾向は続くものと予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地域の身近な養護学校として、障害児教育の充実に大きく寄与している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 区別施設の狭あい化解消が課題となっており、特別教室の転用などの対応を行ってきたが、児童・生徒数の増加のため、すでの限界に近い状況になっている。さらに施設の老朽化に伴い、建物修繕の経費が年々増加する傾向にある。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 義務教育であり、現在の仕組みを見直すことは困難。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 学校運営に最低必要な費目であるため、コスト減は難しい。また、児童・生徒数の増加、障害の重度重複化に対応し、適切な就学環境を維持していくため、コスト増の要因もある。					
i o u	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄					
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 義務教育にかかわる養護学校の運営であり、区が行う必要があるため、協働は困難である。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 済美養護学校の児童・生徒は増加傾向にあるが、もともと40人程度の児童・生徒を受け入れることを想定して建設されているため、これまで、幼児教室の廃止、特別教室等の転用等により、現在2倍以上の児童・生徒を受け入れていることから、狭隘な状況にあり、適切な指導を行うことに支障をきたしている。施設のこれ以上の増築は困難であり、済美養護学校の今後のあり方そのものについて、根本的に検討する必要がある。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 本来都に特別支援学校の設置義務があることを踏まえ、区の役割を明確にすることにより、障害のある児童に適切な教育環境を整える必要がある。検討の視点としては、障害のある児童が、将来社会生活を送る上で必要な能力を身につけるためには、早期療育、早期教育をより徹底した取り組みが重要であり、子ども発達センター、保健所等、関係機関との連携も考慮し、区は小学部に特化した特別支援教育を行っていくことが望ましいと考えられる。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 済美養護学校をめぐる状況を踏まえ、都との役割分担の見直し(中学部生徒の都立養護への受け入れ、済美養護中学部の廃止)について、具体的に都に申し入れ、協議を行う。また、19年度に給食調理室の改築工事が終了することから、より安全な給食を提供する。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害幼児介助員				整理番号	748	枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	601301	連絡先 電話番号	1622	昨年度 整理番号	760	昨年度 枝番号		
係名		幼児教育担当		上位施策名				No				
予算事業名		幼稚園就園事務		コード	79800	多様な教育機会の提供				57		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立幼稚園に在園する軽度の障害のある幼児				根拠法令等		(1) 杉並区立幼稚園における障害のある幼児就園実施要綱 (2) 杉並区立幼稚園における障害のある幼児就園実施取扱細目 (3)			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区立幼稚園に入園を希望する障害のある幼児が、円滑な園生活を送れるために障害幼児介助員を配置し、園児の安全管理等を介助、支援する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区立幼稚園に在園する障害のある幼児の安全を確保することによって当該幼児が円滑な幼稚園生活を送ることができる。			
	活動指標名(式)		(1) 配置した障害幼児介助員数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 介助員配置をされた障害のある幼児数 (2)			
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)		人	9	6	14	6	10	8	8	125.0	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		人	9	6	10	6	9	8	8	112.5	
成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5	9,465	11,630	9,465	10,283	12,555	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数 (常勤 非常勤)		人	0.27	0.31	0.27	0.30	0.05	0.10	0.05	0.10	0.10
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,457	2,809	2,446	2,718	906	906	16年度の障害幼児介助員に関わる経費は「緊急地域雇用創出特別補助事業」で計上。 16年度 9,234千円	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	142	142	283		
	総事業費 ++		千円	2,462	12,274	14,076	12,325	11,331	13,744			
	単位あたりコスト(-)÷		円	273,556	2,045,667	1,005,429	2,054,167	1,133,100	1,718,000			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	2,462	12,274	14,076	12,325	11,331	13,744				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		障害幼児介助員パートタイマー報酬等						6	人	8,705		
		障害幼児介助員臨時職員賃金						延15	人	1,578		
		その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 748 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	166.7	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	108.6
		幼稚園生活を行うなかで、介助員の配置を必要とする障害を抱えた幼児の入園が増え、年度当初から予算計上の介助員人数では補えず、臨時雇用による介助員配置を行った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		障害幼児に関する専門の立場にある方を講師に招き、基本的なことや障害幼児の状態を理解するためのポイントなどの研修を幼稚園教諭対象に実施。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	保護者の障害に対する理解や認識が深まり、障害幼児教育に対する期待も高まっている。平成15年に「済美幼児教室」が廃止となり、区立幼稚園での障害を抱えた幼児受入れの取り組み急務となった。近年は多動傾向の幼児も増え、一人担任では園生活での安全面等対応が困難なケースが増加している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害のある幼児の区立幼稚園への入園希望が増え、各園介助員増員の要望がある。					
	今後の予測	障害の重複化、多様化が進んでいる。子ども発達センターなどの療育機関から幼稚園などで集団生活を体験し、義務教育へスムーズに移行できるように、区立幼稚園での受入れ人数増への期待が高まり、それに伴い介助員配置を含む幼児教育の環境の改善・充実の必要性が高まっていく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	介助員を配置することにより、障害を持つ園児が安全で円滑に園生活を送ることが出来るとともに、集団生活の中での教育機会を与えることができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: NPO等との協働を進めることにより、障害の種類・程度に適した専門の介助員を配置する					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	介助員の配置に関わる費用は区の責任で負担する					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	介助員の配置を考慮しながら障害幼児の受入れを検討していくので現状では余地がない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	障害の程度や種類に応じた適切な介助員の配置が必要である。そのためには個別的な対応が可能なNPO等との連携が必要。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 多様化、増加傾向にある障害幼児の円滑な園生活を支援していくためには介助員の配置が必要であるが、増加していく介助員を区が主体となり配置しつづけることには限界がある。NPO等の協働を進めることにより、障害の程度・程度に応じたより適切な介助員の配置を考えることができる。また、幼稚園教諭が障害幼児言動や障害に対する知識、介助方法など資質の向上を図っていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区内にある障害幼児の相談・受入れ施設との連携や各園との協力体制や幼稚園を運営していくうえでの適正な介助員配置人数の検討が必要。 協働していく団体の選択や実施方法の検討が必要。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 19年度に障害幼児介助員(パートタイマー)を6名から8名に増。就学に向けての集団生活を行っていく上で、1クラス人数に対する障害幼児の受入れの検討が必要。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就学前教育						整理番号	751		枝番号	
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	601301		連絡先電話番号	1622		昨年度整理番号	昨年度枝番号	
係名		幼児教育担当						上位施策名		No		
予算事業名		幼稚園就園事務		コード	79800		多様な教育機会の提供		57			
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		17年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 0歳～就学前までの幼児および子どもを取り巻く家庭や地域。幼稚園・保育園など就学前の受入れ施設				(1) 学校教育法 (2) 杉並区教育ビジョン (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		幼小連携教育の推進 就学前の子どもを取り巻く家庭や地域社会の教育力を高めるための支援				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区内の就学前の施設において共通の教育目標「育てたい人間像(幼児版)」のもと一定の就学前教育が実施され学校教育へ円滑に移行できる。就学前の幼児を取り巻く環境の教育力の向上。					
	活動指標名(式)		(1) 幼小連携教育事業実施校(モデル事業)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 幼小連携教育実施校(モデル事業) (2)					
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)		組		1	1	5	5	5			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		組		1	1	5	5	5			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円		0	0	74	0	74	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人		0.20	0.20	0.20	0.80	0.30	0.80	0.20	1.70
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	1,812	1,812	1,812	2,718	1,812		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	2,264	2,264	4,811		
	総事業費 ++		千円	0	1,812	1,812	4,150	4,982	6,697			
	単位あたりコスト(-)÷		円		1,812,000	1,812,000	830,000	996,400	1,339,400			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	0	1,812	1,812	4,150	4,982	6,697				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 751 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成17年1月、中央教育審議会から「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた幼児教育のあり方」について答申が出され、幼児教育の重要性について社会全体で認識が深まった。また、「育てたい人間像(幼児版)」と教育プログラムの策定により、区内の関係機関の就学前教育に関する意識が高まった。			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	子どもを取り巻く社会状況が変化の中で、子育てや教育に関する情報等の提供や、幼稚園等における教育力の向上が望まれる。			
	今後の予測	親と子がともに育つ地域社会づくりや、子どもの発達に応じたそれぞれの関わり方の支援など、家庭や地域を巻き込んだ取り組みが必要である。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	教育立区における「人づくり」の基礎的段階となる0歳から就学前の幼児期の育ちは極めて重要である。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	幼小連携教育の検証をすすめる中で、施設の一体化なども検討していく必要がある。 理由または具体的内容:			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	受益者負担なし			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(へ)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(へ)	就学前教育推進委員会は、就学前の幼児期に携わる私立の幼稚園、保育園関係者とともに方針策定やモデル事業に取り組んでいる。			
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 人間形成の基礎となる就学前の幼児期において、家庭、地域社会、行政等子どもに関わるすべてが相互にかかわる必要があるが、特に親に対して子育て等に関する十分な知識や意識を身につけてもらうため、「親学」的なものを行っていく必要がある。 幼小連携についても十分な検証を行いつつ今後の具体的方策を決めていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 幼児期における教育力が低下しているといわれている中、行政や地域社会が「親の育ち」に関する支援の方法を検討していく。また、行政が「親学」を実施するに当たり、その内容等について十分に検討する必要がある。 区立幼稚園のあり方について総合的に検討することが必要。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 杉並区独自の子育てに関する基本的なことを盛り込んだ読本の活用や、就学前の施設における子どもの発達に応じた教育内容の充実を図る。 幼小連携教育モデル事業の十分な検証を行っていく。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		不登校対策事業						整理番号	770	枝番号				
担当部課名		済美教育センター		コード	610130	連絡先 電話番号	5378-0961	昨年度 整理番号	776	昨年度 枝番号				
係名		教育相談担当		上位施策名						No				
予算事業名		不登校対策		コード	73500	多様な教育機会の提供				57				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		5年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 不登校及び集団不適應傾向のある児童・生徒						(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (2) 杉並区適応指導教室事業運営要綱 (3) 杉並区ふれあいフレンド(不登校家庭訪問事業)実施要綱					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		不登校の生徒に対し、適応指導教室を通じ再登校へ向け学習や体験活動を行う。また、大学院生等が不登校児童・生徒の家庭を訪問し、相談活動を行う。不登校の児童・生徒が在籍する学校の教員等に対し、教育相談の専門家(指導・助言						事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 不登校生徒の居場所としての役割を担うとともに、学校復帰できるよう支援・指導を行う。また、学校不適應や心の悩みを抱える児童・生徒に対し早期に対応し、問題の解決を図る。					
	活動指標名(式)		(1) 適応指導教室入室者数 (2) ふれあいフレンド利用児童・生徒数						成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 学校に復帰した生徒数及び進路先が確定した生徒数 (2) 学校に復帰した生徒数及び進路先が確定した生徒数					
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		人	33	30	35	35	48	48	80	60.0			
	活動指標(2)		人	19	20	22	20	21	30	90	23.3			
	成果指標(1)		人	18	15	23	20	29	30	40	72.5			
	成果指標(2)		人	12	10	8	10	8	10	40	20.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,466	6,432	5,168	6,432	6,195	7,029	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内)投資的経費等		千円	628	761	761	761	796	500					
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.25 9.00	0.25 9.00	10.00	11.00	0.05 9.00	0.10 10.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,275	2,265	0	0	453	906				
		非常勤職員分		千円	25,920	26,010	28,900	31,130	25,470	28,300				
	総事業費 ++		千円	33,661	34,707	34,068	37,562	32,118	36,235					
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,001,000	1,131,533	951,629	1,051,457	652,542	744,479					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	33,661	34,707	34,068	37,562	32,118	36,235						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		適応指導教室運営 謝礼金(他機関の施設を利用し体験的活動を実施)						2	所	820				
		ふれあいフレンド(巡回相談)相談員、検討会講師謝礼						23	人	1,674				
		スクールサポート(学校別教育相談)相談員謝礼						29	回	580				
		教育相談非常勤報酬						1	人	216				
		その他 (適応指導教室運営事務費)						2	所	2,905				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 770 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	137.1	活動指標(2)の 18年度達成率%	105.0	18年度予算 執行率%	96.3
		予算は概ね計画通りに執行することができた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		不登校への早期対応として小学校44校へスクールカウンセラーを派遣した。学校での教育相談の強化は実現できた。発達障害のケースについて、区全体の取組が必要にも関わらず、その受け皿について検討しきものが充分行えなかった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	不登校生徒(中学生)の推移は、15年度161名、16年度153名、17年度168名、18年度195名と増え続けている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	不登校生徒が増え続ける中で、適応指導教室を通いやすい場所に増設して欲しいとの要望がある。また、小学生の不登校も増加しており、早期対応が必要である。小学校高学年から通級できる適応指導教室の設置が望まれる。					
	今後の予測	適応指導教室の適切な設置場所への増設を考えなくてはならない。また、小学生の受け入れも早急に対応しなければならない。さらに、ふれあいフレンドの派遣回数と業務範囲の拡大も必要である。(新たに登校支援の役割)					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由:不登校児童・生徒が抱える問題は、多種多様であり、不登校となる原因も複雑である。不登校を支援するこれらの事業の貢献度は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容:2箇所の教室では不登校生徒を受け入れできない。 理由または具体的内容:適応指導教室の増設とふれあいフレンドの派遣回数の増と業務の拡大。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:義務教育の延長にある事業である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容:発達障害の支援策が充実されれば、済美の教育センターへの相談件数は減少する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(へ)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(へ)	協働等による成果と課題 体験的活動・学習における講師や指導員として、地域住民やNPO法人へ依頼している。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 適応指導教室を1箇所増設する。また、小学校高学年を対象にした適応指導教室の設置について検討していく。 ふれあいフレンドは事業内容を拡大し、家庭のみへの派遣だけでなく学校への登校支援も行う。回数も2時間20回(年)を上限にしていたが、派遣回数増に対し柔軟に対応していく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 適応指導教室を設置する上で、適切な場所の確保の検討。区・企画課と連携しながら設置場所を確保していく。 ふれあいフレンドの人材の確保が必要。大学等とも連携をとりながら、心理・教育学部の大学生をふれあいフレンドへ繋げていく。 不登校児童・生徒に対する学校側の取り組みも必要。早期対応するためには、現場教師の不登校児童・生徒に対する正しい知識・理解を深めるための研修の充実が望まれる。済美教育センター内での連携が必須。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 不登校児童・生徒の増加に対応するため、3箇所目の適応指導教室を増設するとともに、小学校高学年の不登校児童受け入れとしての新たな教室開設(1所)を検討・実施する。また、引きこもり対策として家庭へ派遣するふれあいフレンドの派遣回数を増やし、その業務を登校支援につなげる形まで拡充する。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育職員人事事務				整理番号	771	枝番号				
担当部課名		教育人事企画課		コード	600401	連絡先 電話番号	1652	昨年度 整理番号	(777)	昨年度 枝番号		
係名					人事企画係			上位施策名		No		
予算事業名					教育職員人事事務			コード		71910	多様な教育機会の提供	57
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等				
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		教職員		(1) 杉並区教育委員会事務局処務規則 (2) 東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例 (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			職員の適正な配置		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 職員の適正な配置等により、教育力を向上する。						
	活動指標名(式)			(1) 杉並区学校教職員数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 杉並区学校教育職員採用被選考者数 (2)						
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		人	0	0	0	30	20	50	30	66.7	
	活動指標(2)		校									
	成果指標(1)		人	0	0	0	30	20	30	30	66.7	
成果指標(2)		校										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,277	4,344	3,228	9,220	7,075	8,006	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円						344			
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 1.00	3.00 1.00	3.00 1.00	19年度より組織変更による新規事業。 18年度においては、現事務事業名による予算計上がなく、他の事業予算(「指導室内運営」)による。比較のため、「指導室運営業務」について計上する。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	27,300	27,180	27,180	27,180	27,180	27,180			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	2,830	2,830	2,830			
	総事業費 + +		千円	30,577	31,524	30,408	39,230	37,085	38,016			
	単位あたりコスト(-)÷		円				1,307,667	1,854,250	760,320			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	2,444	2,192	2,145	5,653				
特定財源計 +		千円	2,444	2,192	2,145	5,653	0	0				
差引:一般財源 -		千円	28,133	29,332	28,263	33,577	37,085	38,016				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			運営事務費					1	式	1,600		
			学校臨時職員代替賃金等					1	式	5,475		
			その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 771 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	66.7	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	76.7
		新規事業であるため、予算計上はない。18年度以前については、「指導室内運営」の内容を記載する。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	適正な教職員配置については、学校教育現場に対する十分な認識と理解が必要である。PCデータの活用が高まってきたが、実際に現場に出向くことの必要性は異なるところではない。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特になし。					
	今後の予測	これまで以上に、学校間との文書などのやりとりが電子メールを基本にしていくことになるため、一層の学校のPC環境の整備が望まれるとともに、指導主事との連絡・調整や学校への訪問等も十分に実施することとなる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 内部の管理的業務であるため。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 学校間との事務のやりとりを電子メールを活用することにより事務の効率化が図れる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 内部の管理業務であるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 学校からの調査・統計の回答を紙ベースから電子化に変えていくことにより超過勤務時間の削減などが図れる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	【具体的内容】教職員の人選・配置等は、具体的な学校の状況・配置される職員の能力等に応じて実施するものであること、また、厳格な個人情報の取り扱いが必要な事業であることより、協働になじむところではない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 各学校への書類配布を電子メールにしていくことに加え調査・統計などの回答も電子データ化していくことにより一層の事務の効率が図られる。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 SWITCHパソコンを利用した事務処理をすすめていくためには、個人の処理能力の向上を図るとともに、一般教諭に対してもPC環境を整備していくことが必要となる。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 杉並区教育職員に関して、団塊の世代に相当する教職員の大量退職を控えて、これまで以上に積極的な募集活動が必要となることを想定する。		